



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 大田 弘
(氏名) 山本 祐一
TEL 03-3235-8606
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	257,581	7.1	2,454	△39.2	2,904	△1.2	1,593	1.1
23年3月期	240,481	△9.8	4,034	△19.2	2,941	△30.0	1,575	△35.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,435百万円 (127.1%) 23年3月期 1,072百万円 (△61.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.80	4.26	3.6	1.5	1.0
23年3月期	8.83	4.21	3.6	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △255百万円 23年3月期 △141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	200,568	45,389	21.9	135.43
23年3月期	179,922	45,375	24.4	136.59

(参考) 自己資本 24年3月期 43,936百万円 23年3月期 43,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,317	△526	△2,862	37,734
23年3月期	9,720	△132	△1,316	39,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.9	2,700	10.0	2,800	△3.6	1,500	△5.9	8.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	186,544,607 株	23年3月期	181,544,607 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,152,681 株	23年3月期	3,089,014 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	181,148,754 株	23年3月期	178,533,170 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	198,530	7.0	521	△82.3	1,214	△41.0	621	△47.3
23年3月期	185,477	△12.1	2,949	△6.4	2,057	△13.7	1,179	21.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	3.41		1.65	
23年3月期	6.56		3.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	160,124		26,336		16.4	39.20		
23年3月期	141,302		24,775		17.5	28.81		

(参考) 自己資本 24年3月期 26,336百万円 23年3月期 24,775百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	199,000	0.2	1,300	7.0	700	12.7	3.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。
- 当社は証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標等	4
(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
5. 受注・売上・次期繰越高(個別)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ生産や設備投資が回復基調となりましたが、震災の影響が残る中で企業収益は減少し、海外経済の停滞や円高の進行等により輸出が伸び悩むなど、景気回復の足取りは力強さに欠けるものとなりました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復旧関連予算の執行が進み、公共投資関係費は前年度を上回るなど堅調に推移しましたが、民間建設投資及び住宅投資は持ち直しの動きがみられるものの激しい価格競争に晒され、総じて厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

・売上高（完成工事高）

主として当社建築事業における前期繰越工事高の増加及び震災復旧関連工事を含む受注高の増加等により、前期に比べ171億円（7.1%）増の2,575億円となりました。

・売上総利益（完成工事総利益）

売上高は増加したものの、売上総利益率の低下に伴い、前期に比べ14億円（9.1%）減の143億円となりました。

・営業利益

主として売上総利益の減少により、前期に比べ15億円（39.2%）減の24億円となりました。

・経常利益

貸倒引当金戻入額13億円の計上等により、営業利益の減少を一部補い、前期に比べ3千万円（1.2%）減の29億円となりました。

・当期純利益

退職給付制度終了益等で特別利益3億円、東日本大震災に係る損失等で特別損失3億円を計上しました。これらの結果、当期純利益は前期に比べ1千万円（1.1%）増の15億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比12.7%減の576億円、営業損失は、3億円（前期は6千万円の営業利益）となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比18.0%増の1,408億円、営業利益は、前期比69.5%減の8億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比9.5%増の708億円、営業利益は、前期比79.1%増の19億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

国 土 交 通 省	田尻地区函渠その5工事
国 土 交 通 省	国道45号 釜石山田道路工事
九州電力株式会社	西郷発電所ダム通砂対策工事のうち土木工事他
和 歌 山 県	切目川河川総合開発（切目川ダム本体工）工事

〔建 築〕

国 土 交 通 省	仙台第1 地方合同庁舎増築棟（1 1）建築工事
独 立 行 政 法 人 国立国際医療研究センター	独立行政法人 国立国際医療研究センター新棟整備第2期その他工事
国立大学法人福井大学 大和ハウス工業株式会社	福井大学医学部附属病院病棟新営その他工事 (仮称)プレミスト東静岡駅前新築工事

(注) すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土 木〕

スリランカ政府道路開発庁	A D B 南部高速道路建設工事
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、新茂辺地トンネル(東) 1. 2
国 土 交 通 省	東九州道(県境～北川)古江トンネル北新設工事
独立行政法人水資源機構	両筑二期寺内導水路改築工事

〔建 築〕

仙台空港ビル株式会社	仙台空港旅客ターミナルビル復旧工事
札幌駅総合開発株式会社	パセオリニューアル工事
第一交通産業株式会社	グランドパレスブランシェ企救丘新築工事
岐 阜 市	岐阜市民病院改築整備第一期建築工事

(注) すべて当社の完成工事である。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政策効果を背景に緩やかに回復していくことが予想されます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響、原油価格の上昇、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ等のリスクが存在しており、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は被災した社会資本の復旧などを中心に増加が見込まれ、民間建設投資及び住宅投資も同様に被災設備や住宅の修復又は再建及び耐震工事等により回復基調で推移していくものと思われま。

東日本大震災に対しては、震災発生直後から復旧支援部隊を派遣し、社会資本やお客様の施設の復旧に総力を挙げて取り組んでまいりました。今後も震災廃棄物処理や放射性物質除染作業等を迅速に進めることなどにより、わが国の早期復興へ貢献していく所存であります。

当社グループの平成25年3月期の業績につきましては、売上高は受注高の確保を前提に、当期比0.9%増の2,600億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は工事利益の改善等により同10.0%増の27億円、経常利益は同3.6%減の28億円、当期純利益は同5.9%減の15億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,000億円(同4.1%減)、売上高1,990億円(同0.2%増)、営業利益12億円(同130.0%増)、経常利益13億円(同7.0%増)、当期純利益7億円(同12.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ206億円(前期末比11.5%)増加し、2,005億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ231億円(同16.5%)増加し、1,630億円となりました。受取手形・完成工事未収入金等が231億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ24億円(同6.2%)減少し、375億円となりました。債権の回収等により長期営業外未収入金が16億円減少しております。

負債は、前期末に比べ206億円(同15.3%)増加し、1,551億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ211億円(同19.6%)増加し、1,286億円となりました。工事出来高の増加等により支払手形・工事未払金等が199億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ4億円(同1.8%)減少し、265億円となりました。長期借入金が6億円減少しております。

純資産は、持分法適用関連会社の除外影響はあったものの当期純利益の計上等により前期末に比べ1千万円（同0.0%）増加し、453億円となりました。なお、自己資本比率は、総資産の増加により、前期末に比べ2.5ポイント低下し、21.9%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、収支が概ね安定的に推移したことにより、13億円のプラス（前期は97億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新や投資有価証券の取得により、5億円のマイナス（前期は1億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入はあったものの、約定による借入金の返済により、28億円のマイナス（前期は13億円のマイナス）となりました。

為替換算による減少を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ22億円（前期末比5.6%）減少し、377億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	22.6%	24.4%	21.9%
時価ベースの自己資本比率	6.1%	9.7%	8.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9年	19.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.4倍	1.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を」のスローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そして環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境 No. 1」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

（2）目標とする経営指標等

平成22年5月14日に開示した「中期経営計画（平成22年～24年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

現下の建設市場は、継続的に縮小傾向にある公共投資に加え、景気回復の遅れにより民間建設投資も低迷を続ける一方、環境関連投資、維持・補修、リニューアル工事の増大など、大きな変貌の途にあります。

このような経営環境のもと、引き続きお客様から必要とされる企業であり続けるため、「誠実なものづく

り」を徹底させ、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

土木事業につきましては、官庁工事において、参加案件の選択と集中の徹底及び技術提案力の強化に注力してまいります。民間工事においては、迅速かつ戦略的な営業体制を構築し、電力・鉄道及び環境・リニューアブル分野を中心に受注確保を図ってまいります。

建築事業につきましては、施工する建築物の品質確保はもとより、営業・生産・アフターケアなど全ての段階においてお客様のご期待にお応えし、パートナーとして強固な信頼をいただくことで、受注拡大を目指してまいります。

また震災復旧・復興事業におきましては、迅速かつ円滑な執行が課題とされておりますが、当社グループも施工者として、被災地域の皆様に一日も早く安全・安心をお届け出来るよう、グループの総力をもって取り組んで参ります。

当社グループといたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努め、誠実な営業、誠実な施工、誠実なフォロー、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,981	37,735
受取手形・完成工事未収入金等	82,831	105,988
未成工事支出金	5,146	5,560
繰延税金資産	1,851	1,549
未収入金	10,085	11,643
その他	2,071	1,604
貸倒引当金	△2,092	△1,070
流動資産合計	139,875	163,011
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,288	13,512
機械、運搬具及び工具器具備品	13,513	13,662
土地	10,251	10,250
リース資産	110	167
建設仮勘定	1	8
減価償却累計額	△23,241	△23,754
有形固定資産合計	13,923	13,845
無形固定資産	314	203
投資その他の資産		
投資有価証券	11,518	10,598
長期貸付金	1,478	1,436
長期営業外未収入金	6,943	5,302
破産更生債権等	458	985
繰延税金資産	9,245	8,498
その他	2,581	2,378
貸倒引当金	△6,415	△5,692
投資その他の資産合計	25,809	23,507
固定資産合計	40,046	37,556
資産合計	179,922	200,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,067	84,030
短期借入金	20,351	18,198
未払法人税等	330	371
未成工事受入金	5,225	7,609
預り金	9,138	10,544
完成工事補償引当金	342	337
工事損失引当金	742	682
賞与引当金	674	820
その他	6,654	6,056
流動負債合計	107,527	128,651
固定負債		
長期借入金	8,094	7,427
退職給付引当金	18,851	18,999
その他	73	100
固定負債合計	27,019	26,527
負債合計	134,547	155,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,880
利益剰余金	23,217	22,437
自己株式	△525	△529
株主資本合計	43,914	43,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	1,230
為替換算調整勘定	△284	△423
その他の包括利益累計額合計	60	807
少数株主持分	1,400	1,452
純資産合計	45,375	45,389
負債純資産合計	179,922	200,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	240,481	257,581
完成工事原価	224,662	243,196
完成工事総利益	15,819	14,385
販売費及び一般管理費	11,785	11,931
営業利益	4,034	2,454
営業外収益		
受取利息	79	59
受取配当金	91	57
貸倒引当金戻入額	—	1,337
その他	110	232
営業外収益合計	281	1,686
営業外費用		
支払利息	894	745
為替差損	153	87
持分法による投資損失	141	255
その他	184	146
営業外費用合計	1,373	1,235
経常利益	2,941	2,904
特別利益		
前期損益修正益	698	—
固定資産売却益	7	10
退職給付制度終了益	—	137
会員権売却益	104	102
その他	75	60
特別利益合計	886	310
特別損失		
前期損益修正損	460	—
固定資産売却損	5	0
投資有価証券評価損	234	38
災害による損失	200	146
特別退職金	2	40
訴訟関連損失	86	48
減損損失	3	0
その他	96	105
特別損失合計	1,090	380
税金等調整前当期純利益	2,737	2,834
法人税、住民税及び事業税	265	623
法人税等調整額	897	565
法人税等合計	1,163	1,188
少数株主損益調整前当期純利益	1,574	1,645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	51
当期純利益	1,575	1,593

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,574	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395	944
為替換算調整勘定	△79	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△16
その他の包括利益合計	△501	789
包括利益	1,072	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068	2,383
少数株主に係る包括利益	3	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
当期首残高	7,882	7,880
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,880	7,880
利益剰余金		
当期首残高	21,641	23,217
当期変動額		
当期純利益	1,575	1,593
持分法適用会社の減少による減少高	—	△2,373
当期変動額合計	1,575	△779
当期末残高	23,217	22,437
自己株式		
当期首残高	△518	△525
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△525	△529
株主資本合計		
当期首残高	42,346	43,914
当期変動額		
当期純利益	1,575	1,593
持分法適用会社の減少による減少高	—	△2,373
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,567	△785
当期末残高	43,914	43,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	771	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	886
当期変動額合計	△427	886
当期末残高	344	1,230
為替換算調整勘定		
当期首残高	△205	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△138
当期変動額合計	△79	△138
当期末残高	△284	△423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	747
当期変動額合計	△506	747
当期末残高	60	807
少数株主持分		
当期首残高	1,397	1,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	51
当期変動額合計	3	51
当期末残高	1,400	1,452
純資産合計		
当期首残高	44,310	45,375
当期変動額		
当期純利益	1,575	1,593
持分法適用会社の減少による減少高	—	△2,373
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	799
当期変動額合計	1,064	13
当期末残高	45,375	45,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,737	2,834
減価償却費	1,106	1,001
減損損失	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,223	△1,716
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	628	148
受取利息及び受取配当金	△170	△116
支払利息	894	745
為替差損益 (△は益)	146	48
持分法による投資損益 (△は益)	141	255
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	234	38
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
固定資産除却損	15	19
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	15,701	△23,386
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	826	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,949	20,047
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△258	2,384
その他債権等の減少・増加 (△) 額	1,265	1,495
その他	△2,412	△897
小計	10,685	2,479
利息及び配当金の受取額	188	125
利息の支払額	△854	△699
法人税等の支払額	△299	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,720	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△737	△354
有形固定資産の売却による収入	7	5
有価証券の償還による収入	999	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,062	△414
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	25	—
貸付けによる支出	△307	△225
貸付金の回収による収入	308	285
その他	632	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,070	△4,108
長期借入れによる収入	4,758	5,860
長期借入金の返済による支出	△3,977	△4,571
その他	△27	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,094	△2,230
現金及び現金同等物の期首残高	31,869	39,964
現金及び現金同等物の期末残高	39,964	37,734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	181,544	—	—	181,544
第2回第1種優先株式	39,200	—	—	39,200
合 計	220,744	—	—	220,744

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,963	135	10	3,089
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	2,963	135	10	3,089

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得65千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分70千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	181,544	5,000	—	186,544
第2回第1種優先株式	39,200	—	1,000	38,200
合 計	220,744	5,000	1,000	224,744

(注) 1. 普通株式の増加は、第2回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第2回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,089	70	6	3,152
第2回第1種優先株式	—	1,000	1,000	—
合 計	3,089	1,070	1,006	3,152

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得46千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 第2回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,026	119,447	55,007	240,481	—	240,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	9,688	9,692	△9,692	—
計	66,026	119,450	64,696	250,173	△9,692	240,481
セグメント利益	65	2,884	1,065	4,015	19	4,034
その他の項目						
減価償却費	123	235	635	994	△0	993
のれんの償却額	—	—	83	83	—	83

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,630	140,897	59,053	257,581	—	257,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	11,808	11,810	△11,810	—
計	57,630	140,899	70,861	269,392	△11,810	257,581
セグメント利益	△358	879	1,908	2,429	24	2,454
その他の項目						
減価償却費	92	229	571	893	△0	892
のれんの償却額	—	—	83	83	—	83

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	136.59円	1株当たり純資産額	135.43円
1株当たり当期純利益	8.83円	1株当たり当期純利益	8.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,575	1,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,575	1,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,533	181,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	196,000	193,280
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	196,000	193,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,003	25,178
受取手形	2,217	4,869
完成工事未収入金	62,602	80,536
未成工事支出金	3,923	4,345
材料貯蔵品	40	36
繰延税金資産	1,608	1,161
未収入金	9,953	11,613
その他	2,366	1,460
貸倒引当金	△2,019	△1,052
流動資産合計	109,697	128,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,749	7,866
減価償却累計額	△6,414	△6,542
建物（純額）	1,334	1,324
構築物	1,022	1,023
減価償却累計額	△913	△924
構築物（純額）	109	98
機械及び装置	1,430	1,411
減価償却累計額	△1,410	△1,407
機械及び装置（純額）	20	4
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△20	△21
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	2,819	2,736
減価償却累計額	△2,672	△2,634
工具器具・備品（純額）	146	102
土地	7,578	7,578
リース資産	42	75
減価償却累計額	△13	△24
リース資産（純額）	29	50
有形固定資産合計	9,219	9,158
無形固定資産	170	157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	8,667
関係会社株式	3,371	3,091
従業員に対する長期貸付金	1,011	966
関係会社長期貸付金	1,302	1,299
長期営業外未収入金	6,244	4,940
破産更生債権等	89	780
長期前払費用	76	58
繰延税金資産	6,567	6,129
その他	1,966	1,839
貸倒引当金	△5,348	△5,114
投資その他の資産合計	22,215	22,658
固定資産合計	31,605	31,974
資産合計	141,302	160,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,492	29,551
工事未払金	29,261	39,169
短期借入金	20,095	17,936
リース債務	10	19
未払金	3,849	2,948
未払法人税等	221	101
未成工事受入金	4,933	6,789
預り金	8,652	9,856
完成工事補償引当金	302	298
工事損失引当金	682	638
賞与引当金	324	246
従業員預り金	2,097	1,844
その他	145	196
流動負債合計	92,068	109,597
固定負債		
長期借入金	7,887	7,282
リース債務	20	34
退職給付引当金	16,531	16,855
その他	18	18
固定負債合計	24,458	24,190
負債合計	116,527	133,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,880	7,880
資本剰余金合計	7,880	7,880
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,603	4,224
利益剰余金合計	3,676	4,297
自己株式	△408	△410
株主資本合計	24,490	25,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	1,228
評価・換算差額等合計	284	1,228
純資産合計	24,775	26,336
負債純資産合計	141,302	160,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	185,477	198,530
完成工事原価	173,782	189,187
完成工事総利益	11,695	9,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	98
従業員給料手当	3,457	3,478
退職給付費用	447	391
法定福利費	479	495
福利厚生費	43	61
修繕維持費	16	10
事務用品費	153	128
通信交通費	489	456
動力用水光熱費	57	53
調査研究費	847	763
広告宣伝費	68	62
交際費	161	166
寄付金	13	16
地代家賃	312	318
減価償却費	34	20
租税公課	261	169
保険料	90	86
雑費	1,715	2,042
販売費及び一般管理費合計	8,745	8,821
営業利益	2,949	521
営業外収益		
受取利息	91	68
受取配当金	99	272
受取賃貸料	62	64
貸倒引当金戻入額	—	1,111
その他	37	154
営業外収益合計	291	1,671
営業外費用		
支払利息	885	737
為替差損	153	87
その他	144	154
営業外費用合計	1,183	978
経常利益	2,057	1,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	506	—
固定資産売却益	1	6
会員権売却益	104	102
その他	3	0
特別利益合計	615	109
特別損失		
前期損益修正損	460	—
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	3	11
投資有価証券評価損	1	2
災害による損失	132	130
特別退職金	2	40
訴訟関連損失	86	45
その他	56	80
特別損失合計	750	310
税引前当期純利益	1,923	1,013
法人税、住民税及び事業税	72	△9
法人税等調整額	672	401
法人税等合計	744	392
当期純利益	1,179	621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7,882	7,880
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,880	7,880
資本剰余金合計		
当期首残高	7,882	7,880
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	7,880	7,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,424	3,603
当期変動額		
当期純利益	1,179	621
当期変動額合計	1,179	621
当期末残高	3,603	4,224
利益剰余金合計		
当期首残高	2,497	3,676
当期変動額		
当期純利益	1,179	621
当期変動額合計	1,179	621
当期末残高	3,676	4,297
自己株式		
当期首残高	△406	△408
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△408	△410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,314	24,490
当期変動額		
当期純利益	1,179	621
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,175	617
当期末残高	24,490	25,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	664	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	943
当期変動額合計	△379	943
当期末残高	284	1,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	664	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	943
当期変動額合計	△379	943
当期末残高	284	1,228
純資産合計		
当期首残高	23,978	24,775
当期変動額		
当期純利益	1,179	621
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	943
当期変動額合計	796	1,561
当期末残高	24,775	26,336

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

5. 受注・売上・次期繰越高（個別）

（単位：百万円）

種 別			期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減	
					自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日			
			金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %		
受	土 木	官庁	16,530	9.4	41,412	19.9	24,881	150.5		
		民間	25,516	14.4	30,427	14.6	4,910	19.2		
		国 内	42,047	23.8	71,840	34.5	29,792	70.9		
		海 外	1,861	1.1	1,242	0.6	△ 618	△ 33.2		
	注	官庁	7,612	4.3	21,898	10.5	14,286	187.7		
		民間	125,169	70.8	113,490	54.4	△ 11,678	△ 9.3		
		国 内	132,781	75.1	135,389	64.9	2,608	2.0		
		海 外	18	0.0	7	0.0	△ 11	△ 61.7		
		建 築	132,799	75.1	135,396	64.9	2,596	2.0		
		合 計	176,708	100	208,479	100	31,770	18.0		
売	土 木	官庁	35,598	19.2	30,378	15.2	△ 5,219	△ 14.7		
		民間	28,142	15.2	25,762	13.0	△ 2,380	△ 8.5		
		国 内	63,741	34.4	56,141	28.2	△ 7,599	△ 11.9		
		海 外	2,285	1.2	1,489	0.8	△ 795	△ 34.8		
	上	官庁	5,327	2.9	7,206	3.7	1,878	35.3		
		民間	114,111	61.5	133,680	67.3	19,569	17.1		
		国 内	119,438	64.4	140,886	71.0	21,448	18.0		
		海 外	12	0.0	13	0.0	0	7.4		
		建 築	119,450	64.4	140,899	71.0	21,449	18.0		
		合 計	185,477	100	198,530	100	13,053	7.0		
次	土 木	官庁	29,028	15.7	40,061	20.5	11,033	38.0		
		民間	26,591	14.3	31,256	16.0	4,665	17.5		
		国 内	55,619	30.0	71,318	36.5	15,698	28.2		
		海 外	732	0.4	203	0.1	△ 529	△ 72.3		
	繰	官庁	7,253	3.9	21,946	11.3	14,692	202.6		
		民間	121,915	65.7	101,725	52.1	△ 20,190	△ 16.6		
		国 内	129,169	69.6	123,671	63.4	△ 5,497	△ 4.3		
		海 外	6	0.0	—	—	△ 6	△ 100.0		
		建 築	129,175	69.6	123,671	63.4	△ 5,503	△ 4.3		
		合 計	185,528	100	195,193	100	9,665	5.2		
高	官庁	36,281	19.6	62,007	31.8	25,726	70.9			
	民間	148,507	80.0	132,982	68.1	△ 15,524	△ 10.5			
	国 内	184,789	99.6	194,990	99.9	10,201	5.5			
	海 外	738	0.4	203	0.1	△ 535	△ 72.5			
合 計	185,528	100	195,193	100	9,665	5.2				

（注）次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 942百万円減、当事業年度 282百万円減）して表示している。